

平成27年度議会による行政評価 評価対象事業の予算措置等の状況

資料 1

市評価段階 A: 拡大、B: 現状維持、C: 縮小、D: 休止、E: 段階的に廃止、F: 即廃止(完了)

(千円)

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会評価		議会評価理由	実施状況コメント	H28年度 当初予算額	H27年度 当初予算額	増減額 (H28-H27)	備 考 (H26年度 決算額)
					事業	予算						
1	災害対策事業	市民協働課	迅速かつ確かな災害応急対策を実施する防災体制の強化確立を図るとともに市民の防災意識向上のために、泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。 また、泉佐野市国民保護計画に基づく体制整備、訓練、啓発などを行っている。	A	拡充	拡大	行財政委員会の全委員が災害対策事業の必要性を主張しているが、予算拡大するか否かについては半々に意見が分かれた。再度、議論を行い、採決の結果予算拡大も要望することとなった。今回の行政評価の中でも拡充、拡大を要望する数少ない事業である。	H28当初予算額とH27当初予算額を比べると、2,638千円の減額となっているが、H28当初予算額には、H27で事業完了した地域防災計画修正業務(5,346千円)が含まれておらず、実質2,708千円の増加となっている。増加の主な要因としては、大防災訓練関連経費で1,464千円の皆増、災害用備蓄毛布で1,998千円の増などによるものである。	10,617	13,255	△ 2,638	9,494
2	国際交流事業	市民協働課	友好都市等との国際交流を推進するとともに、多文化共生社会の実現のため、民間国際交流団体との協働により、下記の事業を実施している。 ①モンゴル国トゥブ県(H25.7.27友好交流に関する覚書調印)、中国上海市徐匯区(S59～、H6友好都市提携)、中国上海市宝山区(S62～農業交流)、オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12～青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行っている。 ②市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図っている。	A	現状維持	現状維持	関西国際空港の玄関都市としてこれまでも、これからも国際交流事業は行っていくべきとの意見が多数。また、事業拡大するのであれば予算増額も必要と考えられるが、財政面を考慮し、共に現状維持と評価した。	H28当初予算額とH27当初予算額を比べると、5,980千円の増額となっているが、H27年6月補正後の予算額と比較すると、実質1,568千円の増加となっている。増加の主な要因としては、徐匯区への代表団派遣で1,126千円の増、トゥブ県代表団受入で360千円の増などによるものである。	9,749	3,769	5,980	3,461
3	交通安全教育事業	道路公園課	交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通事故の防止を図るために、交通安全教室や交通安全に関する各種講習会を開催したり、警察等と連携のもと、交通安全対策を行っている。また、各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全の推進と交通事故抑止に努めている。	B	拡充	現状維持	平成27年6月に道路交通法が改正され、自転車による事故防止やマナーの向上のために交通安全教育は拡充して頂きたいが、事業の拡充には予算拡大が必要とのことで、再度採決を諮った結果、予算拡大は求めないと決定した。	H28当初予算額とH27当初予算額を比べると、1,684千円の増額となっているが、H27年6月補正後の予算額と比較すると、実質12千円の微増となっており、その要因は、65歳以上の方に配布する自転車用ヘルメット等の経費で、12千円の微増となっているためである。	3,062	1,378	1,684	1,276
4	人権推進活動補助事業	人権推進課	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の正しい理解と認識を深めるために、本市の人権行政の協力団体であり、各種の人権啓発事業を実施している公益社団法人泉佐野市人権協会に補助を行っている。	B	現状維持	現状維持	人権問題への取り組みは必要であり、永遠の課題であるとの共通認識は確認。ただ、人権協会に委託する業務が行政と重なっていないかが議論となり、現状維持と結論付けた。	H28当初予算額とH27当初予算額を比べると8千円の微減となっている。微減の要因としては啓発等の事業費で49千円の増となったものの、事務費や車両費などの管理費で57千円の減となっているためである。	8,987	8,995	△ 8	8,493

平成27年度議会による行政評価 評価対象事業の予算措置等の状況

資料 1

市評価段階 A: 拡大、B: 現状維持、C: 縮小、D: 休止、E: 段階的に廃止、F: 即廃止(完了)

(千円)

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会評価		議会評価理由	実施状況コメント	H28年度 当初予算額	H27年度 当初予算額	増減額 (H28-H27)	備 考 (H26年度 決算額)
					事業	予算						
5	証明書等コンビニ交付事業	市民課	平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等の各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストアで取得できるという利便性を図るために、全国のコンビニエンスストア(セブン・イレブン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ローソン)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書を交付する。	B	現状維持	現状維持	利便性が高く、市民サービス面からも一定評価できる。ただ現状、利用者数が充分とは言えず、利用者の増加が今後の課題ではあるが、マイナンバー制導入により、対応も変わってくることを考慮し、共に現状維持と判断した。	H28当初予算額とH27当初予算額を比べると8,990千円の増加となっている。増加の主な要因としては、マイナンバー記載に必要な住民票レイアウト変更作業委託で3,450千円の皆減となったものの、住記システムクラウド化導入によるコンビニ交付システム連携再構築費で12,615千円の皆増となったためである。	22,913	13,923	8,990	51,886
6	小学校管理運営事業	教育総務課	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備を行っている。	B	現状維持	現状維持	教材や備品に対する運営事業で、教育にはお金をかけるべきとの意見が多数であったが、少子化の影響で充実はしており、現状維持が妥当との判断であった。	H28当初予算額とH27当初予算額を比べると7,132千円の減少となっているが、H27予算額には3年に一度の教科書改訂や7年に一度のAED更新といった臨時的経費17,580千円が含まれているので減算し、またH27.6月補正で机・椅子の買換えで10,332千円増額しているので加算すると、実質的経費は64,104千円となり、2校分の机や椅子の更新で12,226千円の増額をした今年度と比較すると実質は116千円の微減となっている。	64,220	71,352	△ 7,132	55,718
7	奨学金貸付事業	学校教育課	経済的理由により修学が困難な生徒の進学を支援するために、泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	B	現状維持	現状維持	教育費の負担が更に増して、平等な教育を受けるためのこの制度の必要性に疑いは無いが、卒業後の就職が依然困難な中、返済金の滞納も問題である。行財政委員会委員での最終採決で、現状維持と結論付けた。	H28当初予算額とH27当初予算額を比べると48千円の増加となっている。増加の主な要因としては、奨学金返済の納付環境を充実するために、コンビニ収納及び口座振替の取扱を導入することで、口座振替用紙印刷で30千円の皆増やコンビニ及び口座振替の取扱手数料で31千円の皆増となっている。なお、決算額との乖離については、当初予算で、事務費のみを予算化し、奨学金貸付基金繰出金は毎年度3月補正を計上しているためである。	158	110	48	66,862

平成27年度議会による行政評価 評価対象事業の予算措置等の状況

資料 1

市評価段階 A: 拡大、B: 現状維持、C: 縮小、D: 休止、E: 段階的に廃止、F: 即廃止(完了)

(千円)

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会評価		議会評価理由	実施状況コメント	H28年度 当初予算額	H27年度 当初予算額	増減額 (H28-H27)	備 考 (H26年度 決算額)
					事業	予算						
8	シルバー人材センター育成事業	高齢介護課	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、公益社団法人泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	拡充	現状維持	超高齢化社会に対する重要な施策で、収入の少ない高齢者の生活支援と、働くことによる健康維持の両面から効果が期待できるとの理由で事業の拡充をお願いしたい。会員の増加が第一の課題であるとし、補助金の増額は必要なしとの結論であった。	H28予算額は昨年度に比べて、2,208千円の増加となっている。増加の主な要因として、高齢者就業機会確保事業費等補助金で、国庫補助の上限額の変更により、208千円の微増となっていることや、総合戦略に基づき、地域の課題解決を図るために、高齢者と子育て施策を連結した世代間交流事業委託料で2,000千円の皆増となっているためである。	34,168	31,960	2,208	31,460
9	市街地再開発事業	都市計画課	南海泉佐野駅周辺は、駅上東西地区の再開発と高架事業による駅舎が完成したことにより、泉佐野駅東口と西口の自由通路が開通しており、今後、西口地区(浜側)を一体的に活性化し、栄町地区の街づくりを推進するため、栄町街区まちづくり研究会に補助を行う。	C	縮小	縮小	栄町街区の再開発事業に対する施策は、一度見直しを行うべきとの意見が多数を占め、玄関都市の駅前に相応しい開発を再構築するための勉強会と留め、縮小すべきとの結論であった。	H28予算額は、昨年度に比べて市街地再開発促進補助金で24千円の微減となっている。	186	210	△ 24	208
10	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修費用に対して補助金を交付する。	A	拡充	拡大	東南海地震発生が懸念される中、古い建物の下敷きとなって人命が失われることを無くすために事業拡充、予算拡大が必要である。ただ、申請件数は少数で耐震に対する意識の低さを感じる。	H28予算額は、昨年度に比べて7,800千円の増加となっている。増加の主な要因としては、耐震改修促進計画改定業務委託料で4,000千円の皆増、耐震設計補助金で100千円の増、耐震改修補助で900千円の増、木造除却補助金で2,400千円の増、木造改修補助金で400千円の増によるものである。	12,650	4,850	7,800	1,555
合 計									166,710	149,802	16,908	230,413